

2021年11月17日～16日

改憲、立憲民主党代表選、政局・文通費、軍拡、日米・米中

自民、改憲へ議論前進 維新・国民と連携かぎに

産経新聞 2021/11/16 20:15 田中 一世

岸田文雄首相（自民党総裁）が意欲を示す憲法改正の実現は、衆参の憲法審査会の議論に多くの野党を巻き込むことがかぎとなる。産経新聞社とFNN（フジニュースネットワーク）が13、14両日に実施した合同世論調査では55・5%が改憲に賛成、33・9%が反対だった。議論進展の土壌はあり、自民は先の衆院選で存在感を増した日本維新の会、国民民主党と連携し、現状打開を図る考えだ。

世論調査で改憲賛成の割合を支持政党別にみると、自民支持層で72・7%、維新支持層で59・4%を占めた。野党第一党の立憲民主党支持層は20・2%に過ぎず、反対の65・1%を大きく下回った。立民の積極姿勢が望みにくい中、維新との連携が議論を進める上で重要となる。

9日夜、自民、維新両党の幹部6人が都内で会食した際、話題は憲法改正にも及んだ。「一度は国民の手で国民投票をやってもらいたい」。自民の茂木敏充幹事長がこう意欲を示すと、維新側も「その通りだ」と賛同した。維新の遠藤敬国対委員長は「国会に3つの大きな山ができた。立民や共産党が欠席しても憲法審を開くべきだ」と求めた。

円満な運営を掲げる憲法審では、野党欠席の中で開催に踏み切ることはタブー視される。従来、憲法審を含む野党の国会戦術は野党第一会派の立民が主導し、「自由討議」は1～6月の通常国会で3回しか行われなかった。

しかし衆院選の結果、与党のほか、野党が「立民・共産」「維新・国民」の勢力に分かれて「3つの大きな山」ができ、維新・国民が出席すれば「野党欠席」とはいえない—というわけだ。衆院選で改憲に前向きな維新は41議席を得て約4倍に拡大。国民民主は憲法審を含む国会運営で立民・共産と連携していたが、衆院選後に枠組みから離脱、憲法審を毎週開くべきだとの方針で維新と合意した。

茂木氏は会食翌日の10日、衆院憲法審筆頭幹事の新藤義孝元総務相（自民）と会い、改憲議論の現状を確認した。

憲法改正の是非は最終的に国民投票で決まることを踏まえ、世論を二分させないため、できるだけ多くの党の賛同を得る形で発議すべきだというのが自民内でも共通認識となっている。衆院憲法審査会長には2年ぶり再登板の森英介元法相が起用され、筆頭幹事に新藤氏が再任されたのは、岸田政権でも路線を変えないという意思表示といえる。

この路線で状況を打開できなかったが、自民が維新・国民と組めば「消極的なのは野党の一部（立民・共産）だけという構図になる」（自民ベテラン）。立民は世論の風当たりが強まり、改憲議論に乗らざるを得なくなる—との読みもある。（田中一世）

経済安保、有識者に北村氏 政府、法整備へ知見活用

産経新聞 2021/11/16 20:06

政府は来年の通常国会に提出を目指す経済安全保障推進法案の策定を加速させるため、有識者会議を設置し、メンバーに北村滋

前国家安全保障局長を起用する方針を固めた。外交・安保の司令塔役を務めた北村氏の知見を生かしたい考えだ。政府関係者が16日、明らかにした。

政府は重要な先端技術の開発に国が継続して資金支援する枠組みの新設をはじめとする法案の概要をまとめている。内閣官房に新たに専門部署を置き、有識者の見解も踏まえて法整備を急ぐ。北村氏は警察庁出身。7月まで2代目の国家安全保障局長を務め、経済班を新設して経済安保政策を推進した。退任後は経済安保分野の企業支援に向けてコンサルタント会社を設立。同社はトランプ前米政権で大統領補佐官（国家安全保障問題担当）だったオブライエン氏の会社とも提携している。

逢坂、泉氏が出馬表明 17日に会見し政策発表—立民代表選

時事通信 2021年11月16日22時05分



立憲民主党の代表選に出馬する意向を表明する逢坂誠二衆院議員＝16日午後、衆院議員会館



枝野幸男前代表の後継を選ぶ立憲民主党代表選（19日告示、30日投開票）に16日、逢坂誠二元首相補佐官（62）と泉健太政調会長（47）が出馬の意向を表明した。逢坂氏は党内最大グループでリベラル系の「サンクチュアリ」に所属。泉氏は旧国民民主党からの合流組で昨年9月の代表選にも出馬した。代表選は両氏を軸に展開する見通したが、3人目の候補が出るかも焦点だ。

サンクチュアリは16日の会合で逢坂氏をグループの独自候補として擁立する方針を決定。この後、逢坂氏は記者団に「党がいま正念場に置かれているだけではなく、日本の政治が大きな曲がり角を迎えている。少しでも貢献したい」と強調した。逢坂氏は衆院北海道8区選出で当選5回。17日に記者会見し正式に表明する。

一方、泉氏は16日、記者団に「誰かがこの党を引っ張っていかなくてははいけない。その思いを強くし、立候補を決意した」と述べた。泉氏は衆院京都3区選出で当選8回。代表選の争点について「いかに党を再生し、国民の役に立てる党としていくかだ」と強調。17日に会見し、出馬の理由や政策を説明する。

立民代表選、泉氏出馬へ 旧国民系

時事通信 2021年11月16日11時59分



立憲民主党の泉健太政調会長＝1月、国会内

立憲民主党の泉健太政調会長（47）は、19日告示の党代表

選に出馬する意向を固めた。関係者が16日、明らかにした。泉氏は旧国民民主党からの合流組の一人。昨年9月の代表選にも出馬しており、旧国民系から推す声が出ていた。

党内グループの動向焦点 リベラル系連携に警戒も一立民代表選

泉氏は16日午後、自らが主宰する党内グループ「新政権研究会」（約20人）の会合に出席。メンバーに自身の考えを説明した上で、立候補を表明する。17日に記者会見して、出馬を決断するに至った理由や政策を明らかにする見通しだ。

党内グループの動向焦点 リベラル系連携に警戒も一立民代表選

時事通信 2021年11月16日07時12分



立憲民主党のポスター

19日告示の立憲民主党代表選で、党内グループの動向も焦点だ。自民党の派閥と異なり、掛け持ちを認めるなど縛りはきつくないが、結束して行動すれば影響力を発揮できる。衆目の一致する候補不在の中、各グループは選挙後の人事にもらみ、情勢を見極めているようだ。

立党内最大グループは旧立民系で計27人が所属するリベラル系の「サンクチュアリ」だ。旧社会党系や労働組合出身議員が多く、先の衆院選で引退した赤松広隆前衆院副議長が率いていた。立候補に必要な推薦人20人を上回り、単独での候補擁立も可能だ。

メンバーの小川淳也元総務政務官が出馬に意欲を示しているが、グループの支持取り付けには至っていない。グループ内には女性候補擁立を求める声もあり、15日の会合では、16日にも対応を決める方針を確認した。メンバーの一人は「これは権力闘争だ。選挙後の役員体制でわれわれの意向を反映できるかが大事だ」と打ち明ける。

同じ旧立民系の菅直人元首相を中心とするグループ「国のかたち研究会」は12日、西村智奈美元厚生労働副大臣を念頭に女性擁立を目指す方針を確認。西村氏は近く出馬の可否を判断する意向だ。

党内には、旧立民系の両グループを足せば最大40人規模となることから、連携を警戒する声も出ている。中堅は「一大勢力ができる。党の主張も左寄りになってしまう」と懸念を示した。

一方、泉健太政調会長が主宰する「新政権研究会」は旧国民民主党系の議員で構成され、泉氏を推す声上がる。泉氏は明言を避けており、16日に対応を協議する。

立民代表選に泉、逢坂氏出馬表明 最大グループ、擁立方針に転換

2021/11/16 22:38 (JST)共同通信社



泉健太氏（左）、逢坂誠二氏（右）

立憲民主党の泉健太政調会長（47）は16日、自身が率いるグループ会合に出席し、30日投開票の党代表選に立候補する意向を表明した。逢坂誠二元首相補佐官（62）も出馬する意向を明らかにした。19日の告示が3日後に迫る中、党内最大のリベラル系グループ「サンクチュアリ」が逢坂氏を擁立する方針に転換した。

サンクチュアリは当初、同じ旧立民系で菅直人元首相グループに所属する西村智奈美元厚生労働副大臣（54）の擁立を検討。だが「サンクチュアリ内から人選すべきだ」との声が強まり旧立民の政策に精通する逢坂氏がふさわしいと判断した。



自身が率いるグループの会合に出席した立憲民主党の泉健太政調会長＝16日午後、国会

中道路線の泉健太氏・リベラル系の逢坂誠二氏を軸に展開か... 立民代表選で2氏出馬表明

読売新聞 2021/11/16 22:25

枝野幸男・前代表の後任を決める立憲民主党の代表選（19日告示、30日投開票）を巡り、泉健太政調会長（47）と逢坂誠二・元総務政務官（62）が16日、立候補する意向を表明した。代表選は、中道路線を志向する泉氏とリベラル系の逢坂氏を軸に進むとみられ、共産党との共闘のあり方などが争点となる見通しだ。



泉健太氏



逢坂誠二氏

泉氏は16日、自らが会長を務める旧国民民主党出身の議員らによるグループ「新政権研究会」（22人）が国会内で開いた会合に出席し、代表選に出馬する考えを伝えた。会合には、小熊慎司、大西健介両衆院議員ら約10人が出席した。

会合後、泉氏は記者団に「党の魅力を発揮できるよう挙党一致の態勢を目指したい」と強調した。泉氏は衆院京都3区選出で当選8回。昨年9月の代表選では、枝野氏と争って敗れた。

これに対し、旧立民系の党内最大グループ「サンクチュアリ」（会長＝近藤昭一衆院議員、27人）は16日夜、逢坂氏を擁立する方針を決めた。逢坂氏は記者団に「党の置かれている状況などを総合的に考え、出馬を決意した」と語った。逢坂氏は元北海道ニセコ町長で、衆院北海道8区選出の当選5回。旧立民では政調会長を務めた。

同グループ内では、所属する小川淳也・元総務政務官（50）が出馬に意欲を示していたほか、西村智奈美・元厚生労働副大臣（54）を推す声も出ている。ただ、同グループ前会長で政界を引退した赤松広隆・前衆院副議長らが経験不足などを理由に難色を示した。このため、首長や党の要職経験がある逢坂氏に白羽の矢が立った。近藤氏は「（逢坂氏は）安定性を持った人で、党を引っ張るにふさわしい」と説明した。

逢坂氏の出馬が決まったことで、党内では、小川、西村両氏の

立候補は難しいとの見方が出ている。ほかに大串博志役員室長（56）が出馬を模索している。

立民は先の衆院選で、政権交代した場合の「限定的な閣外協力」で共産党と合意し、共産などとの選挙協力を進めた。これについて、泉氏は16日、「党には中道から穏健保守層に訴える役割があったが、十二分に発揮できなかった」と述べ、見直す考えを示唆した。

一方、逢坂氏は今月上旬、自身のブログで、国政選での野党候補の一本化について、「野党が一丸となって1対1の構図を作ることが大事だ」などと主張した。泉、逢坂両氏が、共産などとの関係について、代表選でどのように訴えるかが焦点となりそうだ。

立憲代表選 泉健太氏と逢坂誠二氏が出馬表明 17日に記者会見

毎日新聞 2021/11/16 21:06（最終更新 11/17 00:41）



立憲民主党の泉健太氏（左）と逢坂誠二氏

立憲民主党の泉健太政調会長（47）、逢坂誠二元首相補佐官（62）は16日、枝野幸男前代表の後任を決める代表選（19日告示、30日投開票）に立候補する意向を表明した。逢坂氏は国会議員20人の推薦人を確保したという。代表選は両氏が軸となる見通しで、いずれも17日に記者会見する。

泉氏は16日午後、国会内で自らが率いるグループ会合で立候補の意向を表明。会合後、記者団に「非常に厳しい環境だが、誰かがこの党を引っ張らなければいけない」と述べた。

泉氏は衆院選での共産党との連携について、「野党連携の取り組みは一定の成果があったが、立憲の比例票に結びつかなかった反省点はある」と述べた。泉氏は旧国民民主党出身で、同党と旧立憲が合流した2020年9月の代表選に立候補し、枝野氏に敗れていた。

また、逢坂氏は16日夜、旧立憲議員らで作る党内最大グループ「サンクチュアリ」（所属議員27人）の会合に出席した。同グループから立候補を求められ、逢坂氏は「今の党や日本の状況を総合的に考え、出馬を決意した。我が党が正念場だけでなく政治そのものが曲がり角にある」と述べた。同グループはリベラル系議員が多い。所属する小川淳也元総務政務官（50）の立候補は流動的とみられる。

複数の議員から立候補を求める声があった江田憲司代表代行（65）は16日、自身のグループ会合で不出馬を表明した。【宮原健太、古川宗】

立憲、初の「フルスペック」代表選 党員票、どう配分される？

毎日新聞 2021/11/16 18:58（最終更新 11/16 22:09）



立憲民主党のロゴ

立憲民主党は16日、枝野幸男前代表の辞任に伴う代表選（19日告示、30日投開票）に投票できる有権者数を確定し、公告した。2020年9月の結党時に続き2回目となる今回は、初めて党員参加型の「フルスペック」で実施され、インターネット投票も導入する。先の衆院選で議席を減らしており、代表選を党勢拡大につなげる狙いがある。



※地方議員、党員らは郵送かインターネットで投票。国会議員の投票には国政選挙候補予定者も含む

立憲民主党代表選の仕組み

国会議員は衆参両院で140人、地方議員は1265人、党員・サポーターは10万267人だった。旧民進党が17年9月に代表選を実施した際に発表した党員・サポーターの数は、22万8753人だった。来年の参院選の候補予定者6人も投票権がある。先の衆院選で落選した人は次回の公認予定者に決まっておらず党員として扱われる。

代表選規則によると、立候補には国会議員20～25人の推薦が必要。国会議員は計140人のため立候補のハードルが高い。19日の告示で候補が確定した後、30日の臨時党大会で国会議員らの投票をポイントに換算して当選者を決める。

票は、国会議員（1人2ポイント）と参院選候補予定者（同1ポイント）に計50%（286ポイント）を配分する。地方議員と党員・サポーターに、それぞれドント方式で各25%（各143ポイント）を割り当てる。

1回目の投票で過半数を獲得した候補は新代表に選出される。3人以上が立候補して、いずれも過半数を取れない場合は上位2人で2回目の決選投票を実施する。決選投票があった場合の票は、1人2ポイントを持つ国会議員に84%、参院選候補予定者や都道府県連の代議員に16%が配分される。【田所柳子】

泉・逢坂両氏が出馬表明 立民代表選

日経新聞 2021年11月16日 12:10（2021年11月16日 22:27更新）



立憲民主党の泉健太政調会長（16日午前、国会内）

立憲民主党の泉健太政調会長は16日、国会内で記者団に代表選（19日告示—30日投開票）に出馬する意向を表明した。逢坂誠二衆院議員も16日、立候補すると述べた。19日の告示を前に代表選の構図が固まりつつある。

泉氏は「誰かが党を引っ張っていかなくてははいけない」と語った。17日に正式な記者会見を開き基本姿勢や政策を説明する。「今回

の争点はいかに党を再生し、国民の役に立てる党としていくかだ」と力説した。

党運営に関し「女性、若手がさらに活躍できるような政党を作りたい。人事はそこに配慮したい」と言明した。公開の場で官僚らを追及する「野党ヒアリング」の見直しにも言及した。

泉氏は衆院京都3区選出で当選8回の47歳。旧国民民主党の出身で、2020年9月の立民の結党に伴う代表選に出馬した。枝野幸男氏との一騎打ちに敗れ、政調会長に就いた。20人規模の「新政権研究会」の代表を務める。

代表選の出馬には国会議員の推薦人20人が必要になる。泉氏は推薦人の確保について「現時点で完全にそろっている状況ではない」と答えた。「推薦人になっていただけそうな方々にアプローチしていきたい」とも強調した。



立憲民主党の逢坂誠二衆院議員

逢坂氏も16日「わが党が正念場に置かれているだけではなく、日本の政治そのものが大きな曲がり角を迎えている」と立候補を表明した。国会内で記者団に話した。

同氏はリベラル系で党内最大のグループである「サンクチュアリ」が支持する。同グループは同日の会合で、結束して逢坂氏を支援することを決めた。メンバーは20人以上おり、推薦人を確保した。

逢坂氏は北海道8区選出で当選5回の62歳。民主党政権で首相補佐官などに就いた。立民では新型コロナウイルス対策本部長を務めた。17日に記者会見する予定だ。

代表選には西村智奈美氏や大串博志氏も立候補を検討している。代表選規則によると、立民は代表選で票を独自のポイントに換算する制度を採用する。1回目投票でのポイントの配分は衆参の国会議員と国政選挙の候補予定者が50%、党員と協力党員が25%、地方議員が25%だ。

代表選の選挙管理委員会によると、国会議員と公認候補予定者が146人の286ポイント。地方議員は1265人の143ポイント、党員・協力党員は10万267人の143ポイントとなる。

1回目投票で過半数のポイントをとった候補者がいない場合は決選投票をする。立民の国会議員は衆参あわせて140人いる。決選投票は国会議員への配分比率が85%程度を占める。

立民代表選 泉氏 逢坂氏 立候補の意向表明 西村氏が詰め調整

NHK2021年11月17日 6時16分

立憲民主党の代表選挙をめぐり16日、泉政務調査会長と逢坂誠二衆議院議員が立候補の意向を表明しました。また西村智奈美衆議院議員が女性の立候補を求める議員らへの働きかけを続け、必要な推薦人の確保を目指して詰め調整を行っています。立憲民主党の枝野前代表の後任を選ぶ代表選挙は16日、旧国民民主党出身の泉健太政務調査会長がみずからが会長を務めるグループ以外の議員からも支援が得られるめどが立ったことから立候補の意向を表明しました。

また枝野前代表を支えてきた党内の最大グループに所属する逢

坂誠二衆議院議員は16日夜、グループからの要請を受けて立候補する意向を明らかにしました。

2人はそれぞれ17日、記者会見して正式に立候補を表明し政策などを説明することになっています。

一方、西村智奈美衆議院議員は女性の立候補を求める議員らへの働きかけを続け、必要な20人の推薦人の確保を目指して詰め調整を行っています。

また立候補を検討している大串博志衆議院議員と小川淳也衆議院議員はこれまでに推薦人確保のめどが立っておらず、まだ態度を決めていない議員などに働きかけを続けています。

自民「最高決定機関」に菅政権幹部ら 小泉氏や森山氏

朝日新聞デジタル岡村夏樹 2021年11月16日 17時34分



菅義偉氏



自民党は16日、総務会の人事を決定し、菅前政権を支えた議員を中枢に据える布陣を敷いた。森山裕前国会対策委員長を会長代行に、小泉進次郎前環境相を会長代理にそれぞれ充てる。党の最高決定機関である総務会で党内の「結束」をアピールし、党改革を進める狙いもありそうだ。

岸田文雄首相は中堅・若手登用の象徴として、当時当選3回で閣僚経験のない福田達夫氏を総務会長に抜擢（ぼってき）した。党内の一部からは「ベテランが多い総務会をまとめられるのか」（関係経験者）などと不安視する声が上がっていた。

福田氏は16日の記者会見で森山氏の起用について「（私は）政治的に軽輩な総務会長なので、総務会の重みをつけていただきたいということをお願いした」と説明。また、小泉氏については「当たり前のことを当たり前として言う視点を総務会に入れていきたい」と語った。

森山氏と小泉氏は菅義偉前首相と近く、菅政権を中枢で支えた。9月の総裁選でも首相に敗れた河野太郎広報本部長の支持に回り、岸田政権では枢要ポストに就いていなかった。今回、2人はいずれも党則で定められた「総裁の指名」枠で総務に選任された。また菅氏側近の坂井学前官房副長官も総務会メンバーに入った。（岡村夏樹）

半世紀以上負けなしの「小沢王国」陥落 支え続けた素人集団

毎日新聞 2021/11/16 10:14（最終更新 11/16 13:24）



久々に地元で第一声のマイクを握った小沢一郎氏＝岩手県奥州市で2021年10月19日午前10時11分、山田豊撮影

10月31日に投開票された衆院岩手3区で、17回連続当選を

誇った立憲民主党の小沢一郎氏(79)が敗れるという地殻変動が起きた。自民党の藤原崇氏(38)が追い上げているが、それでも小沢氏が逃げ切るだろうという我々の予想を裏切る結果だった。選挙後も私には「なぜ小沢氏は今回、歴史的な敗北を喫したのか」「そもそもなぜこれまで半世紀以上も負けなかったのか」という疑問が残った。少しでも糸口をつかもうと「小沢王国」を支えた人を訪ね歩いた。【山田豊】

人気者だった「いっちゃん」

2年半前に盛岡支局に着任して早々、知り合った警察官から「小沢さんの選挙の強さは尋常じゃない。支持者が寄せる信頼も厚い。普段は全く地元に戻ってこないのに何でだろうな」と話していたことが記憶に残っていた。その後も同様のセリフをいろいろな人から聞いた。

その強さを支えてきたのが後援会だ。衆院選が告示される直前の10月11日、後援会連合会の千葉龍二郎会長(78)を訪ねた。小沢氏の「剛腕」のイメージから、後援会幹部も一筋縄ではいかない人物だろうと想像していたが、実際は「柔らかさの中に鋭さがある」という印象だった。

千葉さんは、小沢氏とは1969年の初出馬以来の関係といい、「最初の時から遊説にくっついて歩き回ったよ」と笑顔を見せた。親が小沢氏の父で衆院議員だった佐重喜(さえき)氏を支持していたことから、2世代にわたる付き合いになった。「半世紀も支えられてすごいですね」と水を向けると、「家族だと思っているからね。先生はおれのことを龍ちゃんと呼ぶんだ」と表情を和らげた。

長年に及ぶ「仲間意識」が強さの一端かもしれない。幼少期についても尋ねると、「詳しく知るのは同級生の人たち。『一友会』という青年部隊を組織し、初期から先生の選挙を支えた」と教えてくれた。



同級生で小沢一郎氏を囲んで撮影した写真を眺める小野寺佑輔さん＝岩手県奥州市で2021年11月9日、山田豊撮影

小沢氏は幼少期を水沢(現在の奥州市水沢)で過ごした。『小沢王国』とも称される強固な地盤を築いたのは同級生たちといわれる。その一人が水沢小学校で一緒だった奥州市の小野寺佑輔さん(79)だ。市内で営む時計店を訪問した記者に驚きながらも、「小沢さんの人柄や応援のきっかけを知りたい」と伝えると快く応じてくれた。

小野寺さんは「友達からは『いっちゃん』と呼ばれ、いつも周りに大勢の友達がいるうらやましかった」と懐かしそうに話し出した。「静かで人前に入るタイプではなかったんだ。佐重喜さんが国会議員だったこともあって、代議士の息子という目で見られることもあったようだけど、そう見られることを好まなかった」。偉ぶらない人柄にひかれたという。

もう一人、常盤中学校で同級生だった柵山知正さん(78)とは、小沢氏が告示日に奥州市で行った第一声の場で出会った。当時のことを聞くと「中学では相撲がめっぽう強くてね、足も速かった。廊下に張り出される定期試験の結果はいつも一番で勉強もでき

た」と自分のことのように自慢した。

小沢氏は中学3年の頃に東京に引っ越して地元とは疎遠になったが、68年に佐重喜氏が亡くなり地盤を継ぐことが決まると、すぐに同級生たちが応援に駆け付けた。ただ選挙に関しては素人の集まり。小野寺さんは「最初は選挙看板の寸法も知らないで、何度も選管に問い合わせるところから始まったんだ」と振り返る。

そこで「参謀」としてやって来たのが、田中角栄軍団が選挙最高顧問として送り込んだ鈴木精七氏だった。「当選請負人」とも呼ばれたすご腕に相当しごかれたらしいが、素人集団を「選挙好き」に育てた。小野寺さんは『選挙は楽しい』という感覚をすり込まれたことが今につながっている」と話す。

教えに従って徹底したのが「どぶ板選挙」だ。「戸別訪問も1度ではダメで、必ず3度は担当地区を回れと言われた。3度回ると住民の表情や反応が少しずつ変わっていく。その変化を細かくノートに記録して共有していた」と明かし、「冬の選挙は寒いし、つらいこともたくさんあったけど、とにかく楽しかった」と懐かしむ。

高齢化の波、はね返せず

しかし、それも今は昔。高齢化の波には勝てず、取材を進めると17選を支えた同級生たちも亡くなったり、体調を崩したりして徐々に欠けていることが分かった。相手陣営に比べて活気に欠けた選挙事務所の雰囲気にも後援会の熱気がしぼみ出していることを実感した。相手の追い上げに焦燥感はあるけど、はね返すことはできなかった。

周囲からは今回が最後の選挙になったのではという声も伝わってきた。小野寺さんは「同級生に小沢代議士がいるということが誇らしく、小沢くんの選挙を手伝うことが青春で、生きがいであった」とつぶやいた。

取材した多くの同級生が小沢氏の話を始めると目が輝き出した。自分の人生と小沢氏の政治家としての活躍を重ね合わせているようだった。ほとんどが昔を懐かしむ話で、後援会組織が大きくなり業界団体などが入ってきてからのことはあまり語らなかった。しかし間違いなく、王国の基盤を築いたのは彼らだと感じた。

しんぶん赤旗 2021年11月17日(水)

文通費は抜本見直し 政党助成金にメスを 小池書記局長が会見



(写真) 記者会見する小池晃書記局長＝16日、国会内

日本共産党の小池晃書記局長は16日、国会内で記者会見し、文書通信交通滞在費(文通費)について、「日本共産党は以前から抜本的に見直す必要があると繰り返し要求してきた」として、「国民の理解が得られる制度に変えるべきだ」と主張しました。

小池氏は、文通費をめぐる議論について、1993年に「文書通信交通費」に「滞在費」の名目が追加され月75万円が100万円に増額された際には、「共産党は、東京都内在住の国会議員

にも滞在費を一律に支給するのは不合理であり、国民の理解を得られないとして反対した」と指摘。「それ以来、議院運営委員会で毎年度の国会予算の審議の際に、文通費の問題を指摘し、それを含む国会予算に反対してきた」と強調しました。

その上で、「文通費は国民の理解が得られる制度に変えるべきだ」と指摘。「制度の目的、金額の根拠、経費の内容などをそれぞれ検討し直すべきだ。例えば『通信』と言っても戦後すぐに始まった時とインターネット時代ではその中身が違う。そうした検討が一切行われてきていないことが大問題であり、抜本的な見直しが必要だ」と主張しました。

小池氏は、共産党の文通費の取り扱いについて、「衆参両院の国会議員全員の同意を得て、議員団の共同管理にしている。文通費の趣旨を踏まえて有効に活用するよう努力し、その使途については毎年、ホームページで公表している」と語りました。

同時に小池氏は「国会議員・政党に関わる税金で最大の問題は政党助成金だ」と指摘。「政党助成金は年間で総額320億円、国会議員1人当たりで換算すると年間4500万円。毎月300万円以上という桁違いの金額になる。この機会に、最大の無駄遣いである政党助成金そのものにメスを入れ、廃止するための議論をしていくべきだ」と強調しました。

小池氏は日本維新の会の松井一郎代表が記者会見で「共産党は（文通費を）黙って受け取っている」と述べたことに触れ、「共産党は毎年、議院運営委員会で反対討論をやっている。『黙って受け取っている』というのは全くの事実無根だ」と批判。「政党の党首であるなら、きちんと事実は確認した上で発言してほしい」と語りました。

小池氏は、文通費を日割り支給にする法案の提出を立憲民主党が検討していることについて問われ、「当然だ。ただ、日割りにすれば解決するという問題ではない。制度全体の抜本的見直しが必要だ」と述べました。

文通費寄付、自公が追随 10月分100万円、維新が先行

時事通信 2021年11月16日20時32分

自民党は16日、国会議員に毎月100万円支給される文書通信交通滞在費（文通費）について、10月31日の衆院選で当選した新人と元職は同月分全額を寄付すると発表した。公明党も同様の方針を表明。来年夏の参院選へ「改革」アピールを強める日本維新の会に追随した形だ。

文通費は歳費とは別に毎月支給され、今回のように在職が1日だけでも満額となる。維新の松井一郎代表（大阪市長）が15日、新人・元職は全額、連続当選議員は半額を寄付すると打ち出した。

自民党の茂木敏充幹事長は16日の記者会見で、「全額支給には違和感がある」として、与野党で制度の在り方を議論すべきだと指摘。その上で「制度改正を待たずに各党で自主的に返還（寄付）する取り組みが必要だ」と述べた。連続当選した自民党議員は10月14日の衆院解散まで活動したとして、日割り（約55万円）とする。

公明党の山口那津男代表は記者団に、新人・元職は100万円、連続当選者は55万円を寄付する考えを明らかにした。

共産党の小池晃書記局長は会見で、以前から文通費を「議員団の共同管理で有効活用している」と説明し、10月分に関しては

「寄付も含め必要な対応を行いたい」と語った。

これに対し、立民は16日の執行役員会で、日割りでの支給を可能にする法案を12月の臨時国会に提出する方針を決定。一方、寄付に関し、福山哲郎幹事長は記者団に「自民党、公明党も考えがあると思うので、国会で議論しようということになった」と述べるにとどめた。

これまで文通費の議論が進まなかった背景には、使途を明らかにする必要がなく、使い勝手がよかったことがある。自民党内にも寄付が金額の見直しにつながることへの警戒感が出ている。党関係者は「政治活動をしっかりしようとするれば費用がかさむ。100万円くらいないとやっていけない」と語った。

公明も文通費100万円寄付へ 様子見から修正

2021/11/17 00:01 (JST)共同通信社



公明党の山口那津男代表＝3月、東京都新宿区の

公明党本部

公明党の山口那津男代表は16日夕、10月31日投開票の衆院選で初当選した新人議員に満額支給された10月分の「文書通信交通滞在費」100万円を全額返還させて寄付すると表明した。同日午前の記者会見では「今後検討したい」と様子見の姿勢だったが、軌道修正した。与野党で見直しに向けた動きが相次いだため判断を急いだ。

山口氏は、日割り支給に向けた法改正にも取り組む考えを示し「幅広い合意を得て実現したい」と国会内で記者団に語った。軌道修正について「あまり時間をかけるべきではないと判断した」と説明した。

公明も文通費寄付へ 消極姿勢から一転、軌道修正

産経新聞 2021/11/16 19:15

公明党の山口那津男代表は16日夕、10月31日投開票の衆院選で当選した議員に満額100万円が支給された10月分の文書通信交通滞在費（文通費）について、党所属議員の10月分を返還、寄付する考えを表明した。新人と元職は100万円全額、前職は日割り計算し、衆院解散翌日の15日から同31日までの17日分（55万円）を党に拠出した上で寄付する。

山口氏は国会内で記者団に対し「今後わが党からこの合意形成を呼びかけ、文通費についても日割りで行う法改正を実現したい」と述べ、歳費法改正を念頭に文通費の日割り支給を可能にする仕組みの実現に意欲を示した。

山口氏は16日午前の記者会見では「わが党としてどう対応していくべきか検討していきたい」と述べるにとどめていた。だが、自民党のほか、立憲民主党など野党も16日に法改正に前向きな姿勢を示したのを受け、方針の修正を余儀なくされたとみられる。山口氏は「あまり時間をかけるべきではないという判断のもとに個別に意見を聞き、全く異論がなかった」と釈明した。

「1日で100万円」批判したが、自分も受け取っていた...吉村知事「ブーメラン刺さった」

読売新聞 2021/11/16 21:46



大阪府の吉村知事

国会議員に支払われる文書通信交通滞在費（月額100万円）を巡り、衆院選で初当選した議員らにも10月分の文通費が満額支給された問題で、日本維新の会の吉村洋文副代表（大阪府知事）は16日、問題を厳しく批判しながら、自身も衆院議員辞職時に満額を受け取っていたことについて「ブーメランが刺さりました」と反省を口にした。

維新の新人議員が問題提起し、吉村氏も批判していたが、自身は大阪市長選出馬のため2015年10月1日付で議員辞職した際、10月分の文通費を満額受領していた。吉村氏はこの日、記者団に「当時、おかしいと対応できていればよかった」と釈明した。

一方、自民党が新人議員らから全額回収して寄付する方針を示したことに、吉村氏は「大騒ぎしたから自民党も動いた。よくなればそれでいい」と語り、今後の制度変更に期待した。

「ブーメラン刺さった」 吉村氏、文通費100万円受給で反省

産経新聞 2021/11/16 18:17

日本維新の会の吉村洋文副代表は16日、平成27年10月1日に衆院議員を辞職した際に同年10月分の文書通信交通滞在費（文通費）100万円を受け取ったとして、全額を寄付する考えを改めて示した。大阪府庁で記者団に「日割りでなくて（満額が）支給されていたから、きっちり対応しておくべきだった。反省している。いま振り返ってもおかしいと思うので寄付する」と釈明した。

文通費をめぐるこの日、今年10月31日の衆院選で初当選した議員らに支払われた10月分の100万円について、自民党の茂木敏充幹事長が返還を求める考えを表明。吉村氏は「僕自身が最初に（問題だと）火をつけたからブーメランが刺さったが、これがきっかけで大きく動いた。社会のおかしなものを正すことができてよかった」と述べた。

27年11月の大阪市長選に出馬するため、衆院議員を辞職した際の対応を「当時は99パーセント、市長選のことが頭にあった。文通費のことを細かく考えていたわけではない」と振り返った。その上で「100万円をもらうためにやった、みたいなことを言われるのは残念。そんなこすい（ずるい）ことを考えるなら、市長選に出ていない」と反論した。

文通費100万円受給問題 維新先制で与野党あわてて対応

毎日新聞 2021/11/16 20:37（最終更新 11/16 22:34）



国会議事堂＝川田雅浩撮影

与野党は、国会議員に月100万円支給される文書通信交通滞在費（文通費）を巡る批判が強まり、慌てて対応を始めている。10月31日投開票の衆院選で当選した衆院議員が10月分を全額受給したことに関し、日本維新の会が「仕事をしていないのにもらうのはおかしい」と問題提起したことが契機となり、各党が次々と法整備などを主張している。

「やはり1日だけの新人、約半月議員だった前職が全額支給されるのは違和感がある」。自民党の茂木敏充幹事長は16日の記者会見でこう述べ、活動実態に合わない受給分を党として取りまとめて寄付する方針を示した。

文通費は、国会法と国会議員歳費法を根拠としている。「公の書類を発送し、および公の性質を有する通信をなす等」の目的で「月額100万円を受ける」ことが決められている。毎月10日と月末に50万円ずつ支給されるが、用途を公開する規定がない。

議員の給与にあたる歳費は2010年の歳費法改正で任期満了や辞職、退職、除名となった場合に日割り支給されることになった。しかし、文通費にはこうした規定がなく、10月は31日の1日しか在職していない新人や元職の計121人も満額の100万円を受け取った。再選した前職も衆院解散の10月14日から同30日の間は議員の身分を失っていたが同様に満額支給されている。

自民が重い腰を上げたのは、維新が発信を強めたからだ。維新副代表の吉村洋文・大阪府知事は15日、記者団に文通費に関して「日割りじゃないのは明らかにおかしい」と指摘。松井一郎代表も「永田町の常識は非常識。仕事していないならもらうのはおかしい」として、領収書の公開や未利用分の国庫返還を可能とする法改正の必要性を主張した。

これを受けて自民は16日の役員会で新人や元職については全額、前職については日割り換算で寄付することを決定。茂木氏は「各党、会派で話し合ってもらって適切な対応を検討してもらいたい」と述べ、文通費の日割り支給を可能とする歳費法改正に向けた与野党協議を急ぐよう、高木毅国対委員長に指示した。自民は12月6日召集予定の臨時国会での改正案成立を目指す。

自民以外の各党も相次ぎ対応の検討を進める。立憲民主党や公明党、国民民主党、共産党も日割り支給を可能とする法改正を急ぐ構えだ。公明の山口那津男代表は16日、国会内で記者団に、10月支給分の寄付について自民と歩調を合わせる考えを示した。共産の小池晃書記局長は16日の会見で「日割りにするのは当然だが、抜本解決を求めたい」として金額や用途公開の有無も含めた協議を行うよう求めた。

野党第1党の立憲が代表選の準備に追われる中、維新が批判を強めたことが発端となった。ただ、15年10月1日に衆院議員を辞職した吉村知事が当時、同10月分の文通費を満額受給していたことも判明しており、維新は脇の甘さも露呈した。吉村知事は16日、大阪府庁で記者団に受給した文通費を寄付する意向を示し、「ブーメランが刺さったことは反省する」と語った。【野間口陽、堀和彦】

文通費、与野党相次ぎ返還へ 在任1日で月額100万円支給法改正含め協議

日経新聞 2021年11月16日 19:54



茂木幹事長

与野党が16日、議員の文書通信交通滞在費（文通費）を返還すると相次ぎ表明した。自民党の茂木敏充幹事長は記者会見で「議院運営委員会に対応してほしい」と言及した。法改正を含めた制度の是正に前向きな姿勢を見せた。

文通費は国会議員歳費法の規定で、1日でも在職した月は100万円が満額支給される。先の衆院選で当選した新人や元職の議員は10月分の文通費すべてを受け取った。

国会議員の歳費（給与）の支給方法は2011年に月単位から日割りに変更された。文通費は当時改められず、月額支給のままだった。

日本維新の会が給付に疑問を呈し、文通費を寄付する方針を打ち出した。各党が呼応し、法改正を含めた動きに発展した。

茂木氏は10月31日投票の衆院選で当選した新人と元職の議員について、10月分の文通費の全額返還を求めると明らかにした。「1日だけの新人らに全額支給されることは違和感がある」と語った。

14日の衆院解散まで議員だった前職についても「日割るか半額か適切に判断していけばいい」と強調した。

立憲民主党の福山哲郎幹事長は16日、すでに支払われた文通費は議院運営委員会と協議すると説明した。「まずは法案を作る」と法改正を言明した。

日本維新の会は文通費を寄付したうえで、12月召集の臨時国会で文通費を日割りで支給する法案を提出する。

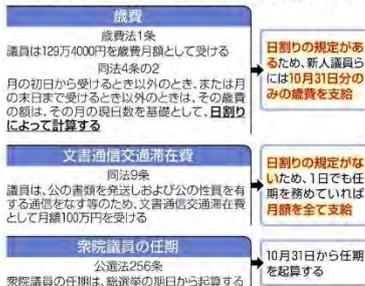
公明党は新人と元職は100万円、前職は55万円を寄付すると決めた。山口那津男代表は「国庫に返納するしきがないため国民の理解を得られる寄付先に提供したい」と述べた。

山口氏は「文通費を日割りで行う法改正案を実現したい」とも話した。共産党や国民民主党も制度改革に賛成する姿勢を示した。維新は衆院選で改革を前面に押し出し、議席を公示前の11から41に増やした。文通費返還を国会議員の「身を切る改革」と位置付ける。

国民感覚からズレた月100万円の「文書通信費」 制度改革が臨時国会の焦点 使いみちは非公開 日割り規定もなし

東京新聞 2021年11月17日 06時00分

国会議員の歳費と文書通信交通滞在費に関する規定



実質的な活動実績のない新人議員らにも月額100万円が支給されることを問題視し、複数の政党が対応を検討している「文書通信交通滞在費（文通費）」。根拠となる歳費法に日割り規定がないため、国民感覚からかけ離れた制度になっている。使途公開

の必要がない問題なども以前から指摘されており、12月予定の臨時国会では制度改革が焦点の一つになりそうだ。（上野実輝彦、木谷孝洋）

◆新人・復活議員は実質活動ゼロで10月分満額

今回、最も問題視されているのが、先月の衆院選で初当選した新人議員と、落選期間を挟んで復活した元職議員の文通費だ。公職選挙法の規定では、衆院議員の任期は「総選挙の期日から起算する」とされる。

新人と元職は法律上、10月31日から任期が始まっているため、活動が1日でも10月の文通費は支給される。日付を超えて11月1日に当選が決まった議員も、10月の活動は実質的にゼロだが支給対象だ。

こうした議員に100万円全額が支給されるのは、歳費法で文通費について「議員は公の書類を発送し通信をなす等のため、月額100万円を受け取る」とだけ記載され、日割り支給の規定がないからだ。新人や元職以外の連続当選した議員でも、10月の実働期間は衆院解散までの約半月だが、100万円を受け取れる。

自民党や日本維新の会は10月分の文通費を党で徴収する方針。国庫への返納は公選法が禁止する「寄付行為」に該当するため、別途、適切な使い道を検討する考えだ。

◆月129万円余の議員歳費は「日割り」で支給

対照的なのが毎月129万4000円支給される議員歳費だ。2010年の歳費法改正で日割り規定が盛り込まれた。歳費は10月まで、コロナ禍により2割削減されており、今回、新人と元職には削減後の1日分、約3万円が支給された。

立憲民主党や維新などは、文通費を日割り支給できるよう改正法案を国会提出する構え。自民幹部は「歳費を日割りにした時、文通費もそろえておけば良かった」と話す。

文通費は非課税で領収書を公開する義務もない。使途が不透明で「第2の財布」などと批判されてきた。共産党の小池晃書記局長は16日の会見で「滞在費名目で都内在住の議員にも支給されており、不合理。文書、通信、交通、滞在、それぞれ必要性を検討し直すべきだ」と指摘した。

◆自民党内には制度擁護論も

一方、自民党内には「選挙区と東京での二重生活や私設秘書の雇用、事務所の備品や通信など、議員活動を充実させるコストをカバーする趣旨」（世耕弘成参院幹事長）など、制度自体を擁護する意見もある。

国会議員「文書交通費」日割り支給可能にする法改正含め協議へ NHK2021年11月17日 5時39分

国会議員に支払われるいわゆる文書交通費をめぐる、各党は先の衆議院選挙で初当選した議員らに先月分が全額支給されたことは国民の理解が得られないとして寄付などの対応をとる方針で、日割りでの支給を可能とする法改正も含め協議が行われる見通しです。

国会議員に毎月100万円支払われる「文書通信交通滞在費」いわゆる文書交通費をめぐるのは、先月31日の衆議院選挙で初当選した議員などにも先月分が全額支給されていて、与野党双方から国民の理解が得られないという声が広がっています。

日本維新の会が15日、党として寄付する方針を明らかにしたの

に続き、自民 公明両党も新人や元議員に対し先月分の全額を前職の議員には衆議院解散からの日割りでおよそ 55 万円の寄付を求めるとして、立憲民主党などほかの野党も対応を検討しています。

また日本維新の会をはじめ立憲民主党や国民民主党が在職日数に応じて日割りで支払う制度に改めるべきだとして法改正を目指しているのに対し、与党側も応じる構えを示し来月召集される臨時国会に向けて協議が行われる見通しです。

一方、野党内にはそもそも文書交通費の使いみちが不透明だとし領収書の提出を義務づけるなどの抜本的な見直しを求める意見もあり、与野党協議では制度の在り方が論点になることも予想されます。

臨時国会、12日間で調整 補正予算成立目指す—政府・与党 時事通信 2021年11月16日15時27分



自民党役員会に臨む(左から)高市早苗政調会長、茂木敏充幹事長、岸田文雄首相、麻生太郎副総裁、福田達夫総務会長＝16日午前、東京・永田町の同党本部

政府・与党は臨時国会を来月6日に召集し、会期を同17日までの12日間とする方向で調整に入った。自民党幹部が16日、明らかにした。2021年度補正予算案を成立させた上で、国会閉幕後に22年度予算案の年内編成を急ぐ。

補正には政府が19日に取りまとめる経済対策の裏付けとなる財源を盛り込む。岸田文雄首相は16日の自民党役員会で「原油高対策など国民生活を支えるために、しっかりと対策を講じたい。速やかに実行に移すことが日本経済にとって極めて重要だ」と強調した。

来年度予算 基本方針の原案明らかに「16か月予算」で編成 NHK2021年11月16日17時21分

来年度の予算編成に向けた政府の基本方針の原案が明らかになりました。新型コロナウイルス対応に加え、成長と分配の好循環による新しい資本主義の実現に向け、今年度の補正予算案と合わせて「16か月予算」の考え方で編成するとしています。

来年度 令和4年度の予算編成について、原案では、新型コロナ対応に万全を期すとともに、成長と分配の好循環による新しい資本主義の実現に向けて、今週決定する新たな経済対策に基づき、今年度の補正予算案と合わせて「16か月予算」の考え方で行うとしています。

そのうえで、デジタル化による地方活性化を目指す「デジタル田園都市国家構想」など成長戦略を推進して経済成長を図るとともに、賃上げの促進などを柱とする分配戦略の推進によって分配機能を強化するとしています。

そして、コロナ後の新しい社会を見据え、こうした戦略に基づき予算を重点的に配分するとしています。

一方、予算編成にあたっては、歳出全般にわたって聖域なき徹底した見直しを推進するとしてうえて、予算案は、新型コロナの感染状況を踏まえつつ、しっかりとメリハリをつけるとしています。

政府は、近くこうした基本方針を閣議で決定することになっています。

森友問題に同じ回答の繰り返し 岸田首相「必要に応じ説明」 日刊ゲンダイ書面質問に

東京新聞 2021年11月16日18時06分



記者会見する岸田文雄首相

政府は16日、岸田文雄首相の10日の記者会見で指名されなかった報道機関やフリーランス記者が提出した質問に書面で回答した。財務省の公文書改ざんを引き起こした森友学園問題について、日刊ゲンダイが「再調査が不可欠では」とただしたのに対し、首相は直接答えず、「今後も必要に応じて説明していく」と従来と同じ回答を繰り返した。

昨年から延期になっている中国の習近平国家主席の訪日について、国賓として招く環境が整っているかという共同通信の質問には「引き続き新型コロナウイルス感染症を含め状況を見極める必要があり、今は具体的な日程調整をする段階にはない」とした。

女性候補者の比率の引き上げに向け、選挙制度を抜本的に見直すことに関しては「法律で制度化することは、機会均等原則や政治活動の自由など憲法上の課題が指摘されている」と否定的な考えを示した。京都新聞の質問に答えた。

10日の会見は幹事社や本紙を含めて11人が質問し、59分で打ち切られた。政府は、指名されなかった記者の質問を文書で受け付け、5社とフリーランス記者2人の質問に書面で回答した。(山口哲人)

参院選埼玉、与野党の攻防始動 「上田新党」成否は？

産経新聞 2021/11/16 21:20 中村 智隆

来年夏の参院選埼玉選挙区(改選数4)に向けた与野党の攻防が始動しつつある。与党にとっては、改選を迎える自民党の関口昌一氏(68)、公明党の西田実仁氏(59)の両参院議員会長の当選が勝敗ラインといえるが、令和元年7月の参院選から改選数が1増えたことを背景に、自民党県連内には新たに1人を擁立すべきだという意見もくすぶる。一方、野党系の改選組には、先の衆院選を見据えて新党結成を模索した無所属の上田清司参院議員(73)が含まれ、その動向に注目が集まる。

参院選に向け、自民党埼玉県連は既に関口氏の公認申請を党本部に行うと決めている。公明党県本部関係者によると、西田氏も公認候補となる見通しという。

気になるのは、自民党が2人目の候補を擁立し与党で3議席奪取をうかがう構想が現実味を帯びるかどうかだ。県連の小谷野五雄幹事長は産経新聞の取材に対し「未定だ。状況を見ながら判断する」と語る。

もっとも、自民党だけで2人を擁立すれば共倒れのリスクもつきまとう。

上田氏が当選した元年10月の埼玉選挙区補欠選挙の際も、自民党は独自候補擁立を断念した。埼玉県知事を4期務め抜群の知名度を誇る上田氏との対決を回避したというのが実相だが、仮に勝

利したとしても「次の改選で3人を当選させる力はない」（自民党選対関係者）との判断に傾いたためだ。

対する野党側は、改選議員がいない立憲民主党の候補選びが目下の焦点となる。先の衆院選で低迷した立憲民主党にとって、参院選は野党の「盟主」としての存在感を示すことができるかを問われる崖っぷちの戦いだ。

日米次官、18日に協議 首相訪米の日程調整か

2021/11/16 08:20 (JST)11/16 08:31 (JST)updated 共同通信社



森健良外務事務次官

【ワシントン共同】プライス米國務省報道官は15日の記者会見で、シャーマン國務副長官と日本の森健良外務事務次官が18日に首都ワシントンで会談すると明らかにした。岸田文雄首相による初訪米と、バイデン大統領との首脳会談の早期実現に向けた調整などを進めるとみられる。

シャーマン氏はこれに先立つ16日に韓国の崔鍾建外務第1次官と個別に会談し、17日には日米韓3カ国による外務次官協議に臨む予定。

しんぶん赤旗 2021年11月17日(水)

米中首脳オンライン会談 人権・経済・台湾問題など 諸課題を議論

【ワシントン＝遠藤誠二、北京＝小林拓也】バイデン米大統領と習近平・中国国家主席によるオンラインでの米中首脳会談が15日夜（米東部時間、日本時間16日午前）行われました。両首脳は人権や経済・貿易、台湾問題など、さまざまな議題を議論。中国外務省によると、両首脳は今回の会談について「相互理解の増進に有利」で、「両国関係を健全で安定した発展という正確な軌道に戻す」ことで合意しました。

会談でバイデン氏は「中国と米国の指導者として、私たちの責任は両国間の競争が衝突に発展しないことを確認することだ」と指摘。「意見が異なることを率直に明らかにして、共通認識に基づくガードレール（防護柵）を確立することが求められる」と語り、誤解や計算違いで生じる衝突にならないようにする仕組みづくりが必要だと説きました。

習氏は「中米は意思疎通と協力を強め、人類の平和と発展という崇高な事業を共に進める必要がある」と表明。米中関係は「相互尊重、平和共存、協力とウィンウィン（相互利益）」であるべきだと主張しました。「共通認識をつくり、積極的に行動し、中米関係の前向きな発展を導きたい」と述べました。

バイデン氏と習氏はこれまで2回の電話会談を行っていました。中国外務省によると、今回の会談は当初の予定を超え3時間半に及びました。

馬毛島入札で防衛省に抗議 鹿児島・西之表市長「地元軽視」

2021/11/16 16:58 (JST)11/16 17:15 (JST)updated 共同通信社

鹿児島県西之表市の馬毛島への自衛隊基地建設を巡り、八板俊輔市長が16日、防衛省を訪れ、環境影響評価（アセスメント）

が終わっていないのに関連工事の入札公告を実施したことは「地元軽視と言わざるを得ない」と抗議した。

防衛省は11日、施設整備のためのコンクリートを製造する仮設プラント建設の入札を開始。県と市が反発していた。抗議文は岸信夫防衛相宛てで、面会した地方協力局の担当者に提出した。

これに先立ち、岸氏は塩田康一鹿児島県知事と面会。「手続きを経ずに馬毛島内での組み立て、設置は行わない。作業の進展に応じ説明を積み重ねる」と理解を求めた。

鹿児島 馬毛島 入札情報公開で地元市長抗議 自衛隊基地計画

NHK2021年11月16日 18時18分



鹿児島県の馬毛島への自衛隊基地の建設計画をめぐる、地元、西之表市の八板俊輔市長は防衛省が建設に使用するプラントの設置工事などに関する入札情報を公開したのは「地元軽視だ」として抗議しました。

鹿児島県西之表市の馬毛島に、防衛省は、在日アメリカ軍の空母艦載機の訓練にも使われる自衛隊基地を建設する計画で、今年11日、建設に使用するコンクリートの製造プラントの設置工事などに関する入札情報を公開しました。



西之表市の八板俊輔市長は16日午後、防衛省を訪れ地方協力局の幹部と面会しました。

そして、「地元の理解をえないまま計画を進めることには同意できないと、再三、伝えており、地元軽視と言わざるを得ない」などとする抗議文を手渡しました。



八板市長は記者団に「防衛省からは、あくまで準備だという説明を受けたが、承服できないと繰り返し申し上げた」と述べました。一方、岸防衛大臣は、鹿児島県の塩田知事と防衛省で会談し「今回の入札公告は、施設整備の準備を進めていくためのもので、環境影響評価の手続きを経ずに馬毛島への運搬や組み立て、設置を行うことはない。地元の理解と協力が重要で、今後も説明を積み重ねたい」と理解を求めました。

南シナ海で日米合同訓練 海自潜水艦初参加、中国けん制か

時事通信 2021年11月16日 18時39分



防衛省の山村浩海上幕僚長＝2月9日、東京

都新宿区

防衛省海上幕僚監部は16日、フィリピン西方の南シナ海で日米共同の対潜水艦訓練を実施したと発表した。同海域で海上自衛隊の潜水艦が米軍と訓練するのは初。領有権を主張し、進出を強める中国をけん制する狙いがあるとみられる。

訓練には海自から潜水艦1隻のほか、インド太平洋方面に派遣中のヘリコプター搭載護衛艦「かが」やP1哨戒機が参加。米海軍の駆逐艦「ミリウス」などと連携して、潜水艦探知や対処に向けた訓練などを行った。

山村浩海上幕僚長は同日の記者会見で「日米の相互運用性の高さを示し、海自と米海軍による抑止力、対処能力を象徴するものだ」と話した。

日米が南シナ海で初の対潜水艦戦訓練 異例の公表、中国けん制か

毎日新聞 2021/11/16 21:29 (最終更新 11/16 21:29)



共同訓練を行った海上自衛隊の潜水艦

(右手前)と米海軍の駆逐艦(左奥)＝南シナ海で16日(海自提供)

海上自衛隊は16日、フィリピン西方の南シナ海の公海上で、海自の潜水艦が米海軍と初めて対潜水艦戦の訓練を実施したと発表した。秘匿性が高い潜水艦の動向が発表されるのは異例。この海域の軍事拠点化を進める中国を日米両国でけん制する狙いとみられる。

8月下旬～11月下旬に海自艦・航空機をインド太平洋方面に派遣する訓練の一環。海自からはヘリコプター搭載型護衛艦や哨戒機も参加。米海軍の駆逐艦や哨戒機とともに、海自の潜水艦を敵役に見立てて探知・追尾した。



共同訓練に参加した海上自衛隊の潜水艦

(右手前)など。左端から2隻目は米海軍の駆逐艦＝南シナ海で16日(海自提供)

海自トップの山村浩・海上幕僚長は16日の記者会見で「海域を問わず、ハイエンド(高度)な訓練を実施できることは、日米の相互運用性の高さを示す」と述べた。海自の潜水艦が南シナ海で実施した訓練の公表は2018年9月、20年10月に続き3回目。具体的な訓練海域は明かしていないが、フィリピン・ルソン島中西部のスービック港の近くだという。【松浦吉剛】

海自、南シナ海で米と対潜訓練 中国念頭に初

日経新聞 2021年11月16日 19:10



南シナ海で訓練する海自の潜水艦

(右手前)と米海軍の駆逐艦＝16日(海上自衛隊提供)

海上自衛隊は16日、南シナ海で米軍と対潜水艦戦の共同訓練をしたと発表した。海自の潜水艦が同海域で米軍と訓練するのは初めてだという。南シナ海で活発な軍事活動を展開する中国を念頭に抑止力を高める。

海自から潜水艦とP1哨戒機、2隻の護衛艦が参加した。米海軍は駆逐艦とP8A哨戒機を投入した。

海自トップの山村浩海上幕僚長は16日の記者会見で「海域を問わずハイエンド(高度)な訓練をできることは、日米の相互運用性の高さを示す」と語った。

日米 南シナ海で初の潜水艦参加訓練 中国をけん制するねらいか

NHK2021年11月16日 18時12分

海上自衛隊は、南シナ海に潜水艦を派遣し、アメリカ海軍と共同訓練を行ったと発表しました。中国が軍事拠点化を進める南シナ海で、潜水艦が参加する訓練を日米が共同で行ったのは初めてで、連携をアピールするとともに中国を強くけん制するねらいがあるとみられます。

発表によりますと、訓練は16日、南シナ海で行われ、海上自衛隊からは潜水艦のほか、「かが」など護衛艦2隻と哨戒機、また、アメリカ海軍からは駆逐艦と哨戒機が参加しました。

海中に潜って航行する潜水艦を相手に見立て、追尾を行う「対潜水艦」の訓練などを行ったということです。

潜水艦は、相手に居場所を知られず警戒監視を行うのが任務のため、その動向が公表されるのは異例で海上自衛隊は、南シナ海で潜水艦が参加する訓練を日米が共同で行ったのは初めてだとしています。

南シナ海をめぐる中国が人工島を造成し、軍事拠点化を進めるなど海洋進出の動きを強める一方、アメリカは、南シナ海を含むインド太平洋地域で新たな安全保障の枠組みをつくり中国に対抗しようとしています。

こうした中に行われた今回の訓練には「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた日米の連携をアピールするとともに、中国を強くけん制するねらいがあるとみられます。

豪艦防護「極めて重要な進展」 防衛相、再訓練に意欲

日経新聞 2021年11月16日 13:47



共同訓練をするオーストラリア海軍の

フリゲート艦ワラマンガ(手前)と海上自衛隊の護衛艦いなづま＝四国南方(海上自衛隊提供)

岸信夫防衛相は16日の記者会見で、自衛隊によるオーストラリア軍への「武器等防護」を交えた再訓練に言及した。10～12日の共同訓練時に豪艦艇への警護を初めて手掛けたことに「日豪の防衛協力の極めて重要な進展だ」と語った。

豪軍の求めがあれば再び従事する意欲も示した。「今後は豪軍の要請を前提に必要と判断する場合は実施することが考えられる」と述べた。

海上自衛隊は訓練期間中、四国南方海域で豪海軍のフリゲート艦を警護した。2015年に成立した安全保障関連法に基づき、米国以外の外国軍の艦艇を防護するのは初めてだった。

岸防衛相、豪海軍への武器等防護「重要な進展」

産経新聞 2021/11/16 13:18

岸信夫防衛相は16日の記者会見で、海上自衛隊の護衛艦がオーストラリア海軍のフリゲート艦に対して安全保障関連法に基づく「武器等防護」を実施したことの意義を強調した。「わが国や地域の平和と安定を確保するための日豪防衛協力にとって、極めて重要な進展だ」と述べた。

武器等防護は、四国南方で10～12日に日豪共同訓練をした際に実施した。米軍以外を対象としたのは初めて。岸氏は「日豪の部隊間の相互運用性が向上し、より一層緊密な連携が可能になった」と語った。

自衛官シナイ派遣を1年延長 政府

時事通信 2021年11月16日12時04分



首相官邸

政府は16日の閣議で、エジプトとイスラエルの国境地帯で停戦監視に当たる「シナイ半島多国籍軍・監視団(MFO)」への自衛官派遣について、11月末の期限を1年延長することを決めた。2019年4月の派遣開始以降、3度目の延長となる。

自衛隊の海賊対処1年延長、閣議決定 ソマリア沖

日経新聞 2021年11月16日13:40



護衛艦「いずも」の前で記者会見する岸防衛相

(8日、神奈川県横須賀市)

政府は16日の閣議で、アフリカ東部ソマリア沖のアデン湾で自衛隊が担う海賊対処行動を1年延長すると決めた。日本と中東を結ぶ海上交通路(シーレーン)の安全確保にあたる。エジプト・シナイ半島の多国籍軍・監視団(MFO)への派遣も1年延ばす。海賊対処には護衛艦1隻とP3C哨戒機2機を引き続き展開する。期限は2022年11月19日まで。シナイ半島ではエジプトとイスラエルの停戦監視にあたる司令部で自衛官が活動している。同11月30日を新たな期限とする。

岸信夫防衛相は16日の記者会見で「海賊を生み出す根本原因であるソマリア国内の貧困はいまだ解決していない。国際社会の平和と安定に貢献する」と述べた。

ソマリア沖 海賊対策 自衛隊1年延長へ 船舶から護衛の要望継続

NHK2021年11月16日11時22分



アフリカ ソマリア沖での自衛隊の海賊対策で、政府は「海賊を生み出す問題は解決していない」として、期限を1年延長することを決めました。

アフリカ東部のソマリア沖 アデン湾での海賊対策で、自衛隊は平成21年から「海賊対処法」に基づいて、護衛艦と哨戒機を派遣し、日本を含む民間船舶の護衛活動を続けていて、その期限が3日後の19日に迫っています。

これを前に、政府は16日の閣議で「海賊を生み出す根本的な原因であるソマリア国内の貧困などの問題は解決しておらず、船舶からの護衛の要望も継続している」などとして、1年延長することを決めました。

また、新型コロナの感染拡大の影響で、自衛隊の拠点があるジブチと活動エリアとの間の出入国の調整や感染対策などの負担が増えているとして、現地で活動する隊員の数を増やすことになりました。

一方、政府は、エジプトのシナイ半島で停戦監視にあたる多国籍軍・監視団への自衛官の派遣についても、今月末の期限を1年延長することになりました。

コロナ感染確認後に民間機で移動 政府 米軍に再発防止申し入れ

NHK2021年11月16日13時24分



沖縄の在日アメリカ軍関係者が、新型コロナウイルスへの感染が確認されたにもかかわらず、民間の飛行機で移動していたことを受け、政府は、在日アメリカ軍に、水際対策の徹底と再発防止を申し入れました。

外務省などによりますと、先月30日に沖縄の在日アメリカ軍関係者が、アメリカから成田空港に到着した際、検疫で新型コロナウイルスへの感染が確認されたにもかかわらず、翌日に民間の飛行機で那覇空港に移動していたということです。



松野官房長官は、記者会見で「移動制限などのアメリカ軍内のルールに反して国内便を乗り継いで沖縄へ移動し、軍の施設内で隔離措置を受けたと承知している」と述べました。

そのうえで、政府として、在日アメリカ軍に対し、水際対策の徹底と再発防止を申し入れたことを明らかにしました。

これに対し、在日アメリカ軍からは、この関係者に罰則を科すことも含め、厳しく対応するとともに、国内すべてのアメリカ軍に、感染拡大防止措置の順守を徹底するよう注意喚起を行ったと連絡があったということです。

米軍基地でのワクチン接種 “システムに登録されず 改善を”

NHK2021年11月16日 18時24分



在日アメリカ軍基地で新型コロナウイルスワクチンを接種した従業員について、現在の法律では、日本のシステムに登録記録が登録されておらず、接種証明書の電子申請などが利用できないおそれがあるとして、基地がある神奈川県横須賀市の市長がデジタル庁を訪れて改善を求めました。

横須賀市によりますと、在日アメリカ軍横須賀基地でワクチンを接種した、基地で働く日本人ら、およそ3400人については、日本の予防接種法の対象外となり、国のシステムに登録記録が登録されていないということです。

このため、年内に開始が予定されている接種証明書の電子申請や交付が利用できず、不利益が生じるおそれがあるとしています。このため、横須賀市の上地克明市長は16日、システムを運用するデジタル庁を訪れて牧島デジタル大臣と面会し「基地で働く従業員はワクチンを打っているのに接種記録が登録されず、不都合が生じるので改善してほしい」と述べ、法改正を含めたシステムの運用の改善を求め、要請書を手渡しました。

これに対し、牧島大臣は「しっかりと対応できるように考えたい」と述べました。

防衛省によりますと、在日アメリカ軍基地で新型コロナのワクチンを接種した従業員は、日本人を中心に、およそ1万2000人にのぼるということです。

「最近女性より生きづらい」と5割が回答 電通総研の男性意識調査

朝日新聞デジタル土居新平 2021年11月16日 12時00分



「男らしさ」をめぐる電通総研が男性の意識を調べたところ、約半数が「最近男性の方が女性よりも生きづらい」と回答した。男性が家事をすることには、若い世代ほど消極的だった。ジェンダー平等を促す19日の国際男性デーを前に、同社が16日、公表した。

調査は8～9月、全国の男性3千人にインターネットで実施。18～30歳、31～50歳、51～70歳の年代別にまとめた。

「最近男性のほうが女性よりも生きづらくなってきている」は、いずれの年代も約5割が「そう思う」と答え、世代間での隔たりはなかった。「自分が抱える心配や不安、問題についてたくさん話す男性は、真に尊敬されるべきではない」かどうかは、「そう思う」と答えた51～70歳は42%で、31～50歳は34%、18～30歳は35%だった。

「男の子が料理や裁縫、掃除、子守の仕方を教わるのは、よいことではない」との設問に「そう思う」と答えた人は18～30歳

で24%、31～50歳で16%、51～70歳で11%。「男性は家事をしなくてもいい」に「そう思う」は18～30歳で16%、31～50歳で11%、51～70歳で9%だった。

調査にあたった電通総研の中川紗佑里氏は「半数の男性が生きづらさの高まりを感じているのは、ジェンダー平等への意識の高まりとともに男性優位の状況が変わり、男性自身も変化しなければならないという不安が背景にあるのだろう」と分析。「若い世代で家事や育児について消極的な考えが多いのは、家庭内外で男性も家事をすべきであるという風潮が高まっており、『これ以上は必要ない』と考えているからではないか」と話した。(土居新平)

核兵器に守られる日本国民

産経新聞 2021/11/16 09:00 榊原智

第二次世界大戦の北アフリカ戦線で、ロンメル将軍のドイツ軍を破った戦歴を持つモントゴメリー英陸軍元帥は大戦後、北大西洋条約機構（NATO）軍の副司令官を務めた。

モントゴメリーは、1954年10月、ロンドンの英王立陸海空軍協会の演説で次のように語った。

「われわれ自身が攻撃を受けた場合には、原子兵器（核兵器）を使うつもりである」

大戦後、米英両国は将兵を大量に復員させた。西ドイツ軍創設はこれからで、フランス軍は再建途上だった。一方、共産主義のソ連は膨大な陸上兵力を残し、圧倒的に優位だった。

米国は54年1月、ソ連軍の侵攻に、米軍が核兵器で報復を加える「大量報復戦略」を打ち出した。これに沿ったモントゴメリーの演説は米国やNATOの抑止政策の一環だった。NATOは同年12月、戦術核兵器使用を含む防衛計画の作成を決定した。核兵器以外の戦力で劣勢な側が相手側が先に核兵器を使用してくるか否かにかかわらず核兵器の使用を防衛戦略に組み込むことで抑止を図った実例だ。

NATOが、核兵器の先制使用を除外しない戦略をとったこともあって、ソ連が盟主のワルシャワ条約機構（WTO）軍による西欧侵攻、すなわち第三次世界大戦を防ぐことができた。

英有力紙フィナンシャル・タイムズ（電子版）は10月29日、日本や英国、オーストラリアなどの政府がバイデン米政権に対して、「核兵器の先制不使用」を宣言する政策を採らないよう働きかけていると報じた。

バイデン政権は核戦略の指針「核体制の見直し（NPR）」を策定中だ。

同政権内には少数派ながら、核兵器の先制不使用を政策化しようという意見がある。バイデン大統領自身も、副大統領当時に、核抑止力の重要性を指摘しつつ、先制使用に否定的な考えを述べたことがある。

それが、米同盟諸国の不安をかき立てている、ということだ。核兵器の先制使用とは、国連憲章が禁ずる先制攻撃とは異なる。相手が核兵器以外の手段で攻撃してきた場合に、自衛のため核兵器を含む手段で反撃するケースを指す。

松野博一官房長官は10日の記者会見で、米国への働きかけが事実かどうか明かさなかった。その上で一般論と断って、「現在の安全保障環境では、当事国の意図に関して何ら検証方法がない形

で、核の先制不使用の考え方に依存し、日本の安全保障に十全を期すことは困難だ」と指摘した。

松野氏が示した日本政府の見解は極めて妥当だ。

核保有国が先制不使用を本気で約束しているのか検証するすべはない。だまされれば国民を危地に陥れるだけである。

現代の科学技術で核攻撃を完全に防げない以上、核には核で抑止するしかない。そこで日本は米国の核兵器を抑止力として用いている。これが核の傘だ。

効用はそれにとどまらない。国際条約で禁止された大量破壊兵器の生物、化学兵器を相手が使用してくることも核で抑止するしかない。モントゴメリーが直面したような、通常兵力で極めて劣勢に陥る場合も同様だ。鉦(かね)や太鼓で宣伝する話ではないが、核抑止力によってでも平和を保てれば、その方がましである。(論説副委員長)

しんぶん赤旗 2021年11月17日(水)

原発事故 すべての人救済を 4 訴訟 最高裁勝利誓う 原告・弁護団が会見

東京電力福島第1原発事故をめぐる国と東電に住民らが損害賠償などを求めた集団訴訟で最高裁に上告した「生業(なりわい)を返せ、地域を返せ！」福島原発訴訟(生業訴訟)、群馬訴訟、千葉訴訟、愛媛訴訟の四つの原告・弁護団らは16日、国会内で記者会見を開き、最高裁判決に向けた決意を表明しました。



(写真) 最高裁判決に向けて決意を語る原告ら=16日、参院議員会館

原告ら=16日、参院議員会館

弁護団は、高裁判決が再来年まで予定されず、最高裁は四つの訴訟をまとめて判断すると見込んでいます。

会見で、昨年9月に仙台高裁で国の責任を認めた判決が出た生業訴訟の中島孝原告団長(65)は、事故にまったく向き合わない国の態度が「われわれの苦しみ、次の困難をますます悪くする」と述べ、そこを変える役割も担って「最高裁判決を勝ち取りたい」と述べました。

東京高裁が国の責任を否定した群馬訴訟の原告・丹治杉江さん(65)は高裁判決について「同じ苦しみを味わっているのに、こんなに不当なことはありません」と語り、「最高裁で国の責任を認めさせ、被害を受けた、すべての人の全面救済を求めている」と、支援を訴えました。

東京高裁が国の責任を認めた千葉訴訟の原告と家族の会共同代表の瀬尾誠さん(69)は「世論をどれだけ高めるかだ」と述べ、福島第1原発の原子力緊急事態宣言が解除されないことなどを挙げ、国民の関心をどう高めるかの毎日だと語りました。

高松高裁で9月に国の責任を認めた判決が出た愛媛訴訟の原告・渡部寛志さん(42)は、一緒に避難した子どもたちが「2011年の生の記憶がない世代に変わった」のに、「多くの人を苦しめた原発事故の原因の所在が明らかにされていない」と述べ、「子どもたちを失望させないためにも最高裁でよい判断を得たい」と述べました。

会見では、国の原子力損害賠償紛争審査会の中間指針を踏まえた賠償は払い過ぎているなどとする東電の主張の問題点が説明されました。会見に先立ち、原告らは最高裁に公正な判決を求めて要請行動を行いました。